

付注

付注2-1 企業の設備投資と資金貸出に関する分析について

金融機能が企業の設備投資に与える影響を分析するため、財務省「法人企業統計調査（四半期別調査）」（以下、「法人季報」という。）の個票データから各都道府県から構成されるパネルデータを構築し、各都道府県の設備投資額をそれぞれの短期借入金、長期借入金で説明するモデルで推定した。本分析で用いたモデルは以下のとおりである。

$$I_{it} = \alpha + \beta_1 SL_{it} + \beta_2 LL_{it} + u_{it}$$

（ α ：定数項、 I ：設備投資額、 SL ：短期借入金、 LL ：長期借入金、 u ：誤差項）

添え字の i は都道府県、 t は時点（四半期）を示す。推計した都道府県数は 47 地域、推計期間は 2013～2019 年度第 1 四半期である。

変数に関して、「設備投資額」は、「法人季報」における当期の「土地」、「その他の有形固定資産」、「建設仮勘定」、「無形固定資産（ソフトウェア）」の合計額の前年同期比である。また、「短期借入金」、「長期借入金」は、それぞれ「法人季報」における短期金融借入金（流動負債）、長期金融借入金（固定負債）の当期の額の前年同期比を用いている。

本分析では、上記のモデルを、企業規模（資本金の規模）別の場合分けした上で、それらを更に地域（全国、除く三大都市、10 地域（123 頁に記載の地域区分を基に、北海道と東北、九州と沖縄は、合わせて 1 地域として扱っている。)) 別の場合分けしている（具体的に、地域別の分析作業では、ダミー変数として、例えば「除く三大都市」は、東京都、大阪府、愛知県以外の場合は 1、東京都、大阪府、愛知県の場合は 0 として処理している。）。

記述統計量及び推定結果は、以下のとおりである（表 1、2）。

表1 記述統計量

変数名		平均	標準偏差	最小値	最大値	観測数
短期借入金	全企業	2.179	63.754	-89.961	1954.037	1,174
	大企業	19.220	429.015	-100.000	14019.150	1,174
	中堅企業	4.405	42.425	-73.779	241.528	1,174
	中小企業	15.629	84.052	-90.907	1099.419	1,174
長期借入金	全企業	3.191	19.938	-60.655	236.621	1,174
	大企業	7.972	138.810	-100.000	4659.354	1,174
	中堅企業	8.655	46.019	-77.740	498.180	1,174
	中小企業	11.405	53.629	-84.889	417.178	1,174
設備投資	全企業	2.365	15.200	-66.145	278.945	1,174
	大企業	2.865	39.684	-91.823	1125.396	1,174
	中堅企業	5.881	24.096	-61.917	145.932	1,174
	中小企業	7.830	35.252	-66.116	297.309	1,174
売上高	全企業	3.137	17.908	-68.227	257.739	1,174
	大企業	3.334	39.548	-92.239	1127.823	1,174
	中堅企業	7.735	44.785	-77.681	694.348	1,174
	中小企業	8.096	33.788	-69.027	244.499	1,174
従業員数	全企業	1.737	15.300	-57.352	173.070	1,174
	大企業	2.559	35.323	-90.463	745.438	1,174
	中堅企業	4.354	26.151	-55.650	198.590	1,174
	中小企業	5.112	27.223	-60.558	188.554	1,174
地域ダミー	除く三大都市	0.936	0.245	0	1	1,174
	北海道・東北	0.149	0.356	0	1	1,174
	北関東	0.064	0.245	0	1	1,174
	南関東	0.085	0.279	0	1	1,174
	甲信越	0.064	0.245	0	1	1,174
	東海	0.085	0.279	0	1	1,174
	北陸	0.064	0.245	0	1	1,174
	近畿	0.128	0.334	0	1	1,174
	中国	0.106	0.307	0	1	1,174
	四国	0.085	0.279	0	1	1,174
九州・沖縄	0.170	0.376	0	1	1,174	

表2 金融機関の資金貸出と企業の設備投資にかかる推定結果

被説明変数：設備投資額

説明変数：短期借入金、長期借入金

	全企業		大企業		中堅企業		中小企業	
	短期借入	長期借入	短期借入	長期借入	短期借入	長期借入	短期借入	長期借入
全国	0.116*** (0.006)	0.263*** (0.018)	0.097*** (0.004)	-0.040*** (0.012)	0.139*** (0.015)	0.235*** (0.014)	0.098*** (0.010)	0.348*** (0.016)
除く三大都市	0.116*** (0.006)	0.265*** (0.018)	0.097*** (0.004)	-0.040*** (0.012)	0.134*** (0.016)	0.238*** (0.015)	0.100*** (0.011)	0.351*** (0.017)
北海道・東北	0.129*** (0.027)	0.186*** (0.027)	0.134*** (0.019)	0.168*** (0.017)	0.156*** (0.019)	0.268*** (0.021)	0.079** (0.032)	0.393*** (0.028)
北関東	0.087** (0.037)	0.115*** (0.039)	0.099*** (0.035)	-0.007 (0.032)	0.050 (0.043)	0.280*** (0.063)	0.141*** (0.040)	0.328*** (0.042)
南関東	0.026 (0.036)	0.166*** (0.040)	-0.025 (0.030)	0.285*** (0.049)	0.180*** (0.037)	0.012 (0.028)	-0.065* (0.035)	0.451*** (0.068)
甲信越	0.096 (0.058)	0.234*** (0.057)	-0.004 (0.045)	0.134** (0.059)	0.141** (0.059)	0.419*** (0.044)	0.333*** (0.084)	0.846*** (0.131)
東海	0.223*** (0.067)	0.163** (0.072)	0.337*** (0.046)	0.288*** (0.038)	0.068 (0.109)	0.172 (0.114)	0.129* (0.068)	0.436*** (0.083)
北陸	0.058 (0.046)	0.255*** (0.049)	0.117*** (0.032)	0.179*** (0.039)	0.086 (0.056)	0.434*** (0.067)	-0.050 (0.048)	0.463*** (0.113)
近畿	0.040* (0.022)	0.126*** (0.046)	0.012* (0.006)	0.075** (0.031)	0.054 (0.040)	0.239*** (0.042)	0.181*** (0.043)	0.234*** (0.045)
中国	0.154*** (0.047)	0.583*** (0.039)	0.000 (0.013)	0.242*** (0.038)	0.386*** (0.040)	0.130*** (0.024)	0.011 (0.043)	0.398*** (0.067)
四国	0.054** (0.022)	0.078* (0.042)	0.065*** (0.018)	0.167*** (0.034)	0.144* (0.086)	0.269*** (0.055)	0.237*** (0.042)	0.301*** (0.034)
九州・沖縄	0.135*** (0.013)	0.142* (0.075)	0.142*** (0.009)	0.057 (0.059)	0.150*** (0.045)	0.274*** (0.062)	0.083*** (0.018)	0.288*** (0.045)

- (備考) 1. 財務省「法人企業統計調査」より内閣府作成。
 2. 推計期間は、2013～2019年度第1四半期。
 3. 括弧内の値は標準誤差を示す。
 4. 数値は係数。*、**、***はそれぞれ10%、5%、1%の有意水準で有意であることを示す。
 5. 「全国」は全都道府県、「除く三大都市」は、全都道府県から東京都、大阪府、愛知県を除いたもの。

付注 2-2 企業の売上高と設備投資に関する分析について

企業の設備投資が売上高に与える影響を分析するため、財務省「法人企業統計調査（四半期別調査）」（以下、「法人季報」という。）の個票データから各都道府県から構成されるパネルデータを構築し、各都道府県の売上高をそれぞれの設備投資額が説明するモデルで推定した。本分析で用いたモデルは以下のとおりである。

$$S_{it} = \alpha + \beta I_{it} + u_{it}$$

（ α ：定数項、 S ：売上高、 I ：設備投資額、 u ：誤差項）

添え字の i は都道府県、 t は時点（四半期）を示す。推計した都道府県数は 47 地域、推計期間は 2013～2019 年度第 1 四半期である。

変数に関して、「売上高」は、「法人季報」における当期の売上高の前年同期比、「設備投資額」は、「法人季報」における当期の「土地」、「その他の有形固定資産」、「建設仮勘定」、「無形固定資産（ソフトウェア）」の合計額の前年同期比である。

本分析では、上記のモデルを、企業規模（資本金の規模）別に場合分けした上で、それらを更に地域（全国、除く三大都市、10 地域（123 頁に記載の地域区分を基に、北海道と東北、九州と沖縄は、合わせて 1 地域として扱っている。)) 別に場合分けしている（具体的に、地域別の分析作業では、ダミー変数として、例えば「除く三大都市」は、東京都、大阪府、愛知県以外の場合は 1、東京都、大阪府、愛知県の場合は 0 として処理している。）。

記述統計量及び推定結果は、以下のとおりである（表 1、2）。

表1 記述統計量

変数名		平均	標準偏差	最小値	最大値	観測数
短期借入金	全企業	2.179	63.754	-89.961	1954.037	1,174
	大企業	19.220	429.015	-100.000	14019.150	1,174
	中堅企業	4.405	42.425	-73.779	241.528	1,174
	中小企業	15.629	84.052	-90.907	1099.419	1,174
長期借入金	全企業	3.191	19.938	-60.655	236.621	1,174
	大企業	7.972	138.810	-100.000	4659.354	1,174
	中堅企業	8.655	46.019	-77.740	498.180	1,174
	中小企業	11.405	53.629	-84.889	417.178	1,174
設備投資	全企業	2.365	15.200	-66.145	278.945	1,174
	大企業	2.865	39.684	-91.823	1125.396	1,174
	中堅企業	5.881	24.096	-61.917	145.932	1,174
	中小企業	7.830	35.252	-66.116	297.309	1,174
売上高	全企業	3.137	17.908	-68.227	257.739	1,174
	大企業	3.334	39.548	-92.239	1127.823	1,174
	中堅企業	7.735	44.785	-77.681	694.348	1,174
	中小企業	8.096	33.788	-69.027	244.499	1,174
従業員数	全企業	1.737	15.300	-57.352	173.070	1,174
	大企業	2.559	35.323	-90.463	745.438	1,174
	中堅企業	4.354	26.151	-55.650	198.590	1,174
	中小企業	5.112	27.223	-60.558	188.554	1,174
地域ダミー	除く三大都市	0.936	0.245	0	1	1,174
	北海道・東北	0.149	0.356	0	1	1,174
	北関東	0.064	0.245	0	1	1,174
	南関東	0.085	0.279	0	1	1,174
	甲信越	0.064	0.245	0	1	1,174
	東海	0.085	0.279	0	1	1,174
	北陸	0.064	0.245	0	1	1,174
	近畿	0.128	0.334	0	1	1,174
	中国	0.106	0.307	0	1	1,174
	四国	0.085	0.279	0	1	1,174
九州・沖縄	0.170	0.376	0	1	1,174	

表2 企業の設備投資と売上高にかかる推定結果

被説明変数：売上高
説明変数：設備投資額

	全企業	大企業	中堅企業	中小企業
全国	0.771*** (0.027)	0.885*** (0.014)	0.797*** (0.049)	0.396*** (0.026)
除く三大都市	0.771*** (0.028)	0.885*** (0.014)	0.806*** (0.051)	0.395*** (0.027)
北海道・東北	0.221** (0.093)	0.290** (0.116)	0.690*** (0.077)	-0.079 (0.079)
北関東	0.868*** (0.107)	0.887*** (0.096)	1.185*** (0.139)	0.583*** (0.117)
南関東	0.610*** (0.080)	0.616*** (0.080)	0.512*** (0.075)	0.402*** (0.070)
甲信越	0.476** (0.224)	0.320 (0.239)	0.427*** (0.082)	0.304*** (0.061)
東海	0.555*** (0.098)	0.497*** (0.116)	0.494*** (0.082)	0.531*** (0.072)
北陸	0.634*** (0.095)	0.605*** (0.135)	0.871*** (0.086)	0.746*** (0.102)
近畿	0.575*** (0.093)	0.929*** (0.116)	0.284*** (0.069)	0.157** (0.061)
中国	0.803*** (0.070)	0.998*** (0.007)	0.749*** (0.097)	0.628*** (0.092)
四国	1.900*** (0.349)	2.048*** (0.335)	1.276*** (0.294)	0.481*** (0.060)
九州・沖縄	0.792*** (0.033)	0.572*** (0.019)	0.840*** (0.071)	0.626*** (0.077)

- (備考) 1. 財務省「法人企業統計調査」より内閣府作成。
2. 推計期間は、2013～2019年度第1四半期。
3. 括弧内の値は標準誤差を示す。
4. 数値は係数。*、**、***はそれぞれ10%、5%、1%の有意水準で有意であることを示す。
5. 「全国」は全都道府県、「除く三大都市」は、全都道府県から東京都、大阪府、愛知県を除いたもの。

付注 2-3 企業の従業員数と設備投資に関する分析について

企業の設備投資が従業員数に与える影響を分析するため、財務省「法人企業統計調査（四半期別調査）」（以下、「法人季報」という。）の個票データから各都道府県から構成されるパネルデータを構築し、各都道府県の従業員数をそれぞれの設備投資額が説明するモデルで推定した。本分析で用いたモデルは以下のとおりである。

$$E_{it} = \alpha + \beta I_{it} + u_{it}$$

（ α ：定数項、 E ：従業員数、 I ：設備投資額、 u ：誤差項）

添え字の i は都道府県、 t は時点（四半期）を示す。推計した都道府県数は 47 地域、推計期間は 2013～2019 年度第 1 四半期である。

変数に関して、「従業員数」は、「法人季報」における当期の従業員数の前年同期比、「設備投資額」は、「法人季報」における当期の「土地」、「その他の有形固定資産」、「建設仮勘定」、「無形固定資産（ソフトウェア）」の合計額の前年同期比である。

本分析では、上記のモデルを、企業規模（資本金の規模）別に場合分けした上で、それらを更に地域（全国、除く三大都市、10 地域（123 頁に記載の地域区分を基に、北海道と東北、九州と沖縄は、合わせて 1 地域として扱っている。)) 別に場合分けしている（具体的に、地域別の分析作業では、ダミー変数として、例えば「除く三大都市」は、東京都、大阪府、愛知県以外の場合は 1、東京都、大阪府、愛知県の場合は 0 として処理している。）。

記述統計量及び推定結果は、以下のとおりである（表 1、2）。

表1 記述統計量

変数名		平均	標準偏差	最小値	最大値	観測数
短期借入金	全企業	2.168	63.829	-89.961	1954.037	1,171
	大企業	19.168	429.549	-100.000	14019.150	1,171
	中堅企業	4.416	42.472	-73.779	241.528	1,171
	中小企業	15.604	84.097	-90.907	1099.419	1,171
長期借入金	全企業	3.128	19.920	-60.655	236.621	1,171
	大企業	7.848	138.965	-100.000	4659.354	1,171
	中堅企業	8.664	46.071	-77.740	498.180	1,171
	中小企業	11.404	53.693	-84.889	417.178	1,171
設備投資	全企業	2.350	15.215	-66.145	278.945	1,171
	大企業	2.839	39.725	-91.823	1125.396	1,171
	中堅企業	5.834	24.049	-61.917	145.932	1,171
	中小企業	7.807	35.264	-66.116	297.309	1,171
売上高	全企業	3.086	17.883	-68.227	257.739	1,171
	大企業	2.997	37.678	-92.239	1127.823	1,171
	中堅企業	7.614	44.625	-77.681	694.348	1,171
	中小企業	8.040	33.772	-69.027	244.499	1,171
従業員数	全企業	1.633	15.045	-57.352	173.070	1,171
	大企業	2.040	29.578	-90.463	745.438	1,171
	中堅企業	4.072	25.086	-55.650	187.683	1,171
	中小企業	5.057	27.200	-60.558	188.554	1,171
地域ダミー	除く三大都市	0.936	0.245	0	1	1,171
	北海道・東北	0.149	0.357	0	1	1,171
	北関東	0.062	0.242	0	1	1,171
	南関東	0.085	0.280	0	1	1,171
	甲信越	0.064	0.245	0	1	1,171
	東海	0.085	0.280	0	1	1,171
	北陸	0.064	0.245	0	1	1,171
	近畿	0.128	0.334	0	1	1,171
	中国	0.106	0.308	0	1	1,171
	四国	0.085	0.278	0	1	1,171
	九州・沖縄	0.171	0.376	0	1	1,171

表2 企業の設備投資と従業員数にかかる推定結果

被説明変数：従業員数
説明変数：設備投資額

	全企業	大企業	中堅企業	中小企業
全国	0.543 ^{***} (0.024)	0.607 ^{***} (0.013)	0.607 ^{***} (0.026)	0.325 ^{***} (0.021)
除く三大都市	0.544 ^{***} (0.025)	0.607 ^{***} (0.013)	0.616 ^{***} (0.026)	0.327 ^{***} (0.022)
北海道・東北	0.395 ^{***} (0.087)	0.477 ^{***} (0.126)	0.678 ^{***} (0.070)	0.011 (0.052)
北関東	0.320 ^{**} (0.153)	0.248 (0.182)	1.341 ^{***} (0.138)	0.428 ^{***} (0.083)
南関東	0.691 ^{***} (0.120)	0.761 ^{***} (0.126)	0.330 ^{***} (0.089)	0.433 ^{***} (0.084)
甲信越	0.268 (0.235)	0.540 [*] (0.282)	0.769 ^{***} (0.088)	0.261 ^{***} (0.055)
東海	0.416 ^{***} (0.080)	0.381 ^{***} (0.093)	0.202 ^{**} (0.081)	0.582 ^{***} (0.081)
北陸	0.703 ^{***} (0.083)	0.866 ^{***} (0.073)	0.726 ^{***} (0.085)	0.564 ^{***} (0.078)
近畿	0.456 ^{***} (0.061)	0.479 ^{***} (0.065)	0.366 ^{***} (0.058)	0.222 ^{***} (0.073)
中国	0.662 ^{***} (0.109)	0.669 ^{***} (0.028)	0.662 ^{***} (0.070)	0.503 ^{***} (0.089)
四国	0.303 ^{**} (0.146)	0.613 ^{***} (0.145)	0.515 ^{***} (0.091)	0.375 ^{***} (0.061)
九州・沖縄	0.537 ^{***} (0.029)	0.446 ^{***} (0.021)	0.827 ^{***} (0.062)	0.416 ^{***} (0.051)

- (備考) 1. 財務省「法人企業統計調査」より内閣府作成。
 2. 推計期間は、2013～2019年度第1四半期。ただし茨城県の2018年4～6月期、7～9月期中堅企業、高知県の2014年1～3月期の大企業は異常値のため、除いた。
 3. 括弧内の値は標準誤差を示す。
 4. 数値は係数。*、**、***はそれぞれ10%、5%、1%の有意水準で有意であることを示す。
 5. 「全国」は全都道府県、「除く三大都市」は、全都道府県から東京都、大阪府、愛知県を除いたもの。

付注 2-4 年度別における企業の設備投資と資金借入に関する分析について

金融機能が企業の設備投資に与える影響を年度別に分析するため、財務省「法人企業統計調査（四半期別調査）」（以下、「法人季報」という。）の個票データを用いて、各企業の設備投資額をそれぞれの短期借入金、長期借入金で説明するモデルで推定した。本分析で用いたモデルは以下のとおりである。

$$I_{it} = \alpha + \beta_1 SL_{it} + \beta_2 LL_{it} + u_{it}$$

（ α ：定数項、 I ：設備投資額、 SL ：短期借入金、 LL ：長期借入金、 u ：誤差項）

添え字の i は企業（標本）、 t は時点（四半期）を示す。推計した企業数は記述統計量の観測数のとおり（表 1 を参照）、推計期間は 2003～2018 年度である（本分析では、「法人季報」では一部の調査客体（企業）が年度を境に交代となり、複数年度でのパネル分析は行えないことから、年度別に推計を行っている。また、以下の説明のとおり、「設備投資額」を固定資産額の前期差で算出している。そのため、年度内での推計期間は、第 2 四半期（7－9 月期）から第 4 四半期（1－3 月期）までとなっている。）。

変数に関して、「設備投資額」は、「法人季報」における当期の「土地」、「その他の有形固定資産」、「建設仮勘定」、「無形固定資産（ソフトウェア）」の合計額の前期差である。また、「短期借入金」、「長期借入金」は、それぞれ「法人季報」における短期金融借入金（流動負債）、長期金融借入金（固定負債）の当期の額の前期差を用いている。

本分析では、上記のモデルを、地域（全国、除く三大都市、12 地域（123 頁に記載の地域区分を参照））別に場合分けした上で、それらを更に企業規模（資本金の規模）別に場合分けを行っている（具体的に分析作業では、ダミー変数として、「除く三大都市」は、東京都、大阪府、愛知県以外の場合は 1、東京都、大阪府、愛知県の場合は 0、「大企業」は「法人季報」における調査客体のうち資本金 10 億円以上の場合は 1、それ以外の場合は 0、「中堅企業」は、同じく資本金 1 億円以上 10 億円未満の場合は 1、それ以外の場合は 0、「中小企業」は、同じく資本金 1 千万円以上 1 億円未満の場合は 1、それ以外の場合は 0 として処理している。）。

記述統計量及び推定結果については、以下のとおりである（表 1、2）。

表1 記述統計量

2003年度

変数名	平均	標準偏差	最小値	最大値	観測数	
短期借入金	-174.175	7246.153	-349901	274656	24,314	
長期借入金	-164.427	6289.745	-264065	269362	24,314	
設備投資	-152.090	6593.232	-455113	693836	24,314	
地域ダミー	除く三大都市	0.571	0.495	0	1	24,314
企業規模ダミー	大企業	0.350	0.477	0	1	24,314
	中堅企業	0.418	0.493	0	1	24,314
	中小企業	0.232	0.422	0	1	24,314

2004年度

変数名	平均	標準偏差	最小値	最大値	観測数	
短期借入金	-86.055	5888.413	-239340	214631	24,881	
長期借入金	-196.191	6824.784	-228988	615365	24,881	
設備投資	-138.281	5062.667	-196808	412315	24,881	
地域ダミー	除く三大都市	0.563	0.496	0	1	24,881
企業規模ダミー	大企業	0.338	0.473	0	1	24,881
	中堅企業	0.398	0.489	0	1	24,881
	中小企業	0.264	0.441	0	1	24,881

2005年度

変数名	平均	標準偏差	最小値	最大値	観測数	
短期借入金	-62.784	6020.037	-449100	154027	24,069	
長期借入金	-46.228	4524.172	-148715	231616	24,069	
設備投資	-61.889	3288.056	-153064	167728	24,069	
地域ダミー	除く三大都市	0.566	0.496	0	1	24,069
企業規模ダミー	大企業	0.333	0.471	0	1	24,069
	中堅企業	0.398	0.490	0	1	24,069
	中小企業	0.268	0.443	0	1	24,069

2006年度

変数名	平均	標準偏差	最小値	最大値	観測数	
短期借入金	-31.738	6306.933	-334500	230800	23,633	
長期借入金	18.068	4718.794	-153723	244000	23,633	
設備投資	43.184	2654.826	-109811	100689	23,633	
地域ダミー	除く三大都市	0.583	0.493	0	1	23,633
企業規模ダミー	大企業	0.340	0.474	0	1	23,633
	中堅企業	0.381	0.486	0	1	23,633
	中小企業	0.280	0.449	0	1	23,633

2007年度

変数名	平均	標準偏差	最小値	最大値	観測数	
短期借入金	44.017	8058.567	-470100	427002	21,955	
長期借入金	79.495	5427.985	-202909	413441	21,955	
設備投資	96.674	6979.923	-278796	781864	21,955	
地域ダミー	除く三大都市	0.608	0.488	0	1	21,955
企業規模ダミー	大企業	0.340	0.474	0	1	21,955
	中堅企業	0.374	0.484	0	1	21,955
	中小企業	0.286	0.452	0	1	21,955

2008年度

変数名	平均	標準偏差	最小値	最大値	観測数	
短期借入金	164.969	10034.190	-290016	899270	20,908	
長期借入金	350.467	6528.960	-109706	238719	20,908	
設備投資	29.686	13408.470	-476744	1772179	20,908	
地域ダミー	除く三大都市	0.593	0.491	0	1	20,908
企業規模ダミー	大企業	0.343	0.475	0	1	20,908
	中堅企業	0.385	0.487	0	1	20,908
	中小企業	0.272	0.445	0	1	20,908

2009年度

変数名	平均	標準偏差	最小値	最大値	観測数	
短期借入金	-142.533	6565.921	-316154	179986	21,520	
長期借入金	-5.787	5252.776	-132256	152259	21,520	
設備投資	-86.231	2996.623	-160995	165842	21,520	
地域ダミー	除く三大都市	0.586	0.492	0	1	21,520
企業規模ダミー	大企業	0.338	0.473	0	1	21,520
	中堅企業	0.381	0.486	0	1	21,520
	中小企業	0.281	0.449	0	1	21,520

2010年度

変数名	平均	標準偏差	最小値	最大値	観測数	
短期借入金	38.667	6053.936	-205652	231563	21,541	
長期借入金	-69.717	14805.540	-276860	1847109	21,541	
設備投資	-2.224	6660.362	-212037	843244	21,541	
地域ダミー	除く三大都市	0.591	0.492	0	1	21,541
企業規模ダミー	大企業	0.327	0.469	0	1	21,541
	中堅企業	0.380	0.485	0	1	21,541
	中小企業	0.293	0.455	0	1	21,541

2011年度

変数名	平均	標準偏差	最小値	最大値	観測数	
短期借入金	-7.095	7842.399	-299820	570000	20,427	
長期借入金	132.690	7815.152	-165000	288845	20,427	
設備投資	-32.847	2341.953	-72431	114116	20,427	
地域ダミー	除く三大都市	0.581	0.493	0	1	20,427
企業規模ダミー	大企業	0.334	0.472	0	1	20,427
	中堅企業	0.394	0.489	0	1	20,427
	中小企業	0.272	0.445	0	1	20,427

2012年度

変数名	平均	標準偏差	最小値	最大値	観測数	
短期借入金	22.317	8391.777	-400227	389700	20,125	
長期借入金	185.446	9469.752	-270000	805809	20,125	
設備投資	17.931	6637.320	-266853	799755	20,125	
地域ダミー	除く三大都市	0.583	0.493	0	1	20,125
企業規模ダミー	大企業	0.334	0.472	0	1	20,125
	中堅企業	0.384	0.486	0	1	20,125
	中小企業	0.282	0.450	0	1	20,125

2013年度

変数名	平均	標準偏差	最小値	最大値	観測数	
短期借入金	-26.977	7249.541	-486300	434051	20,379	
長期借入金	124.189	12918.480	-130344	1660000	20,379	
設備投資	20.858	2824.782	-204360	106566	20,379	
地域ダミー	除く三大都市	0.593	0.491	0	1	20,379
企業規模ダミー	大企業	0.327	0.469	0	1	20,379
	中堅企業	0.369	0.483	0	1	20,379
	中小企業	0.304	0.460	0	1	20,379

2014年度

変数名	平均	標準偏差	最小値	最大値	観測数	
短期借入金	-15.842	8873.039	-359176	828805	20,007	
長期借入金	87.795	5804.100	-160510	240762	20,007	
設備投資	77.957	3160.706	-83956	230642	20,007	
地域ダミー	除く三大都市	0.596	0.491	0	1	20,007
企業規模ダミー	大企業	0.327	0.469	0	1	20,007
	中堅企業	0.374	0.484	0	1	20,007
	中小企業	0.300	0.458	0	1	20,007

2015年度

変数名	平均	標準偏差	最小値	最大値	観測数	
短期借入金	31.811	7199.866	-332035	297721	20,301	
長期借入金	-78.048	7180.311	-472957	232796	20,301	
設備投資	79.206	2954.646	-170763	169927	20,301	
地域ダミー	除く三大都市	0.598	0.490	0	1	20,301
企業規模ダミー	大企業	0.316	0.465	0	1	20,301
	中堅企業	0.384	0.486	0	1	20,301
	中小企業	0.299	0.458	0	1	20,301

2016年度

変数名	平均	標準偏差	最小値	最大値	観測数	
短期借入金	10.893	10223.400	-330100	804950	20,472	
長期借入金	152.217	8080.741	-212600	787400	20,472	
設備投資	120.354	4123.175	-160545	349610	20,472	
地域ダミー	除く三大都市	0.594	0.491	0	1	20,472
企業規模ダミー	大企業	0.312	0.463	0	1	20,472
	中堅企業	0.375	0.484	0	1	20,472
	中小企業	0.313	0.464	0	1	20,472

2017年度

変数名	平均	標準偏差	最小値	最大値	観測数	
短期借入金	-9.796	14691.280	-1400200	1036300	19,799	
長期借入金	-45.586	15370.280	-1212600	1582800	19,799	
設備投資	155.409	3819.824	-205825	181950	19,799	
地域ダミー	除く三大都市	0.605	0.489	0	1	19,799
企業規模ダミー	大企業	0.313	0.464	0	1	19,799
	中堅企業	0.370	0.483	0	1	19,799
	中小企業	0.317	0.465	0	1	19,799

2018年度

変数名	平均	標準偏差	最小値	最大値	観測数	
短期借入金	98.713	9879.919	-655950	571420	19,756	
長期借入金	60.670	15502.380	-1501357	1230862	19,756	
設備投資	209.936	3542.578	-161228	169257	19,756	
地域ダミー	除く三大都市	0.595	0.491	0	1	19,756
企業規模ダミー	大企業	0.310	0.462	0	1	19,756
	中堅企業	0.375	0.484	0	1	19,756
	中小企業	0.315	0.464	0	1	19,756

表2 年度別の企業の設備投資と金融機関からの長期資金借入にかかる推定結果

(1) 企業規模別 (全国)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
大企業	0.108*** (0.015)	0.145*** (0.009)	0.020** (0.009)	0.054*** (0.007)	0.631*** (0.015)	-0.016 (0.035)	0.065*** (0.009)	-0.127*** (0.007)
中堅企業	0.161*** (0.007)	0.292*** (0.012)	0.286*** (0.010)	0.058*** (0.004)	0.177*** (0.010)	0.373*** (0.019)	0.007 (0.007)	0.052*** (0.006)
中小企業	0.118*** (0.009)	0.023*** (0.009)	0.564*** (0.020)	0.031*** (0.010)	0.059*** (0.010)	0.241*** (0.051)	0.032*** (0.006)	0.156*** (0.010)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
大企業	0.007 (0.006)	0.480*** (0.009)	0.015*** (0.003)	-0.013 (0.009)	0.051*** (0.006)	0.007 (0.008)	0.016** (0.007)	0.011** (0.004)
中堅企業	0.041*** (0.006)	0.132 (0.009)	0.157*** (0.008)	0.147*** (0.011)	0.035*** (0.134)	0.248*** (0.010)	0.465*** (0.021)	0.114*** (0.009)
中小企業	0.258*** (0.009)	0.220*** (0.010)	1.208*** (0.015)	0.320*** (0.010)	0.151*** (0.007)	0.263*** (0.010)	1.477*** (0.056)	0.534*** (0.012)

(2) 地域別、全企業

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
全国	0.111*** (0.009)	0.147*** (0.005)	0.026*** (0.005)	0.054*** (0.004)	0.627*** (0.009)	-0.014 (0.020)	0.065*** (0.005)	-0.127*** (0.004)
除く三大都市	0.092*** (0.005)	0.118*** (0.009)	-0.146*** (0.008)	0.038*** (0.006)	0.232*** (0.021)	-0.066*** (0.021)	0.066*** (0.010)	0.007 (0.009)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
全国	0.007** (0.003)	0.478*** (0.005)	0.015*** (0.002)	-0.007 (0.005)	0.051*** (0.003)	0.008* (0.004)	0.017*** (0.004)	0.011*** (0.002)
除く三大都市	0.050*** (0.003)	0.042*** (0.003)	0.112*** (0.005)	0.097*** (0.007)	0.110*** (0.005)	0.131*** (0.006)	0.151*** (0.008)	0.085*** (0.007)

- (備考) 1. 財務省「法人企業統計調査」より内閣府作成。
 2. 括弧内の値は標準誤差を示す。
 3. 数値は係数。*、**、***はそれぞれ10%、5%、1%の有意水準で有意であることを示す。
 4. 「全国」は全都道府県、「除く三大都市」は、全都道府県から東京都、大阪府、愛知県を除いたもの。

付注3-1 健康が生産に与える影響に関する分析

Bloom et al. (2004)は、世界175か国で4時点からなるパネルデータを構築して健康が経済成長に与える影響を分析しており、本分析はこれにならって都道府県別データを用いて分析を行った。Bloom et al. (2004)の分析では、通常のコブ・ダグラス型の生産関数に人的資本の一部として健康を取り込んでいる。人的資本は、ミンサー型の賃金関数の説明変数（教育年数、経験年数、経験年数2乗）に健康要因を付加したものである。本分析で用いたモデルは以下のとおりである。

$$\ln Y_i = \ln A_i + \alpha \ln K_i + \beta \ln L_i + \phi_1 s_i + \phi_2 \exp_i + \phi_3 \exp_i^2 + \phi_4 h_i + u_i$$

(Y ：都道府県別実質付加価値、 A ：全要素生産性、 K ：資本ストック、 L ：労働ストック、 s ：教育年数、 \exp ：経験年数、 h ：健康要因、 u ：誤差項、 i ：都道府県)

各説明変数に関する説明は以下のとおりである（表1）。

表1 説明変数

変数名	定義
都道府県別実質付加価値 (Y)	都道府県別実質付加価値
全要素生産性 (A)	全要素生産性 (TFP)
資本量 (K)	実質純資本ストック。
労働量 (L)	マンアワーベース。就業者数×就業者1人あたり年間総実労働時間÷1000。 就業構造基本調査から有業者の学歴別人口を取得し、小中学校卒：9年、高校・旧制中学卒：12年、短大・高専卒は：14年、大学・大学院卒：16年として、それぞれの人口割合で都道府県別にこれらの年数を加重平均した。就業構造基本調査は5年ごとの調査であることから、中間年については線形補完を行った。
教育年数 (s)	各5歳階級の階級値から学歴ごとの卒業時年齢（例えば高校・旧制中学校卒なら18歳）を引いて、各5歳階級・学歴別の経験年数を計算した。そのうえで、就業構造基本調査から年齢・性別ごとに各学歴のシェアを計算し、都道府県別の平均経験年数を算出した。なお、就業構造基本調査は5年ごとの調査であることから、中間年については線形補完を行った。2乗項との多重共線性を考慮し、中心化した上で用いた。
経験年数 (\exp, \exp^2)	同上
健康度 (h)	健康寿命で測る。健康寿命は日常生活に制限のない期間の平均をとったもの。

まずは一般的なミンサー型の賃金関数で資本、労働、教育年数及び経験年数が生産にどのような影響を与えているのかについて分析を行うこととした。つまり、上のモデルから健康要因を除いたモデルを推計する。各変数の記述統計量は以下のとおりである（表2）。

表2 記述統計量

変数名	平均	標準偏差	最小値	最大値	観測数
実質付加価値 (対数)	15.711	0.810	14.395	18.328	987
マンパワー (対数)	14.409	0.737	13.170	16.665	987
実質純資本ストック (対数)	16.638	0.757	15.178	18.735	987
教育年数	12.493	0.498	11.290	14.061	987
経験年数	-0.258	1.365	-4.320	3.099	987
経験年数の2乗	1.929	2.797	0.000	18.659	987

- (備考) 1. マンパワーは、就業者×就業者1人あたり年間総労働時間÷1000。
 2. 実質資本ストックは、2000年価格を基準としている。
 3. 教育年数は、教育年数から平均教育年数を引いた値で、調査年度外は値を線形補完した値。
 4. 経験年数は、経験年数から平均教育年数を引いた値で、調査年度外は値を線形補完した値。

賃金関数を推定するにあたっては、都道府県別の複数年のデータを用いて、都道府県ごとの固定効果を考慮したパネルデータ分析を行った。分析結果は以下のとおりである(表3)。

表3 生産に与える要因に関する分析結果

変数名	係数	標準誤差	t値	p値	係数の95%信頼区間	
資本量	0.726	0.055	13.100	0.000	0.617	0.834
労働量	0.065	0.029	2.270	0.023	0.009	0.121
教育年数	0.265	0.016	16.100	0.000	0.232	0.297
経験年数	0.047	0.006	7.660	0.000	0.035	0.059
経験年数の2乗	0.013	0.001	11.360	0.000	0.010	0.015
全要素生産性 (TFP)	0.860	0.996	0.860	0.388	-1.095	2.815

- (備考) 1. RIETI「R-JIP データベース 2017」、総務省統計局「就業構造基本調査」より推計。
 2. 資本や労働のデータが2012年までのため、92~2012年のデータを用いた。
 3. 都道府県ごとの固定効果を考慮したモデルになっている。

次に上記モデルに健康要因を付加して分析を行う。上記分析ではパネルデータ分析を行ったが、健康寿命のデータが2010年以降しかなく、資本や労働に用いたデータが2012年までとなっているため、分析は2012年単年のクロスデータ分析に限られる。記述統計量及び分析結果は以下のとおりである(表4、5)。

表4 記述統計量

変数名	平均	標準偏差	最小値	最大値	観測数
都道府県別実質付加価値 (対数)	15.835	0.803	14.581	18.255	47
労働の質 (対数)	14.426	0.744	13.442	16.633	47
資本の質 (対数)	16.746	0.762	15.462	18.789	47
教育年数 (実数)	0.940	1.248	12.298	14.061	47
経験年数	2.409	2.376	-2.009	3.090	47
経験年数の2乗	1.929	2.797	0.006	9.551	47
健康寿命	72.362	0.566	71.128	73.504	47

表5 健康と生産に関する分析結果

変数名	係数	標準誤差	t値	p値	係数の95%信頼区間	
資本量	0.574	0.122	4.720	0.000	0.328	0.819
労働量	0.501	0.124	4.050	0.000	0.251	0.750
教育年数	0.266	0.078	3.420	0.001	0.109	0.423
経験年数	0.074	0.032	2.330	0.025	0.010	0.139
経験年数の2乗	-0.001	0.010	-0.110	0.915	-0.021	0.019
健康度(健康寿命)	0.056	0.032	1.790	0.081	-0.007	0.120
全要素生産性(TFP)	-8.427	2.719	-3.100	0.004	-13.922	-2.932

(備考) RIETI「R-JIP データベース 2017」、総務省統計局「就業構造基本調査」、厚生労働省「医療費の地域差分析」より作成。

付注3-2 健康が医療費に与える影響に関する分析

ここでは、健康が医療費にどの程度影響を与えるのかについて推計を行う。本分析で用いたモデルは以下のとおりである。なお、健康度以外の調整要因（医療サービスへのアクセス、家族構成、都市化状況等）については、印南（1997）を参考に選定した。

$$C_{health,i} = \alpha + \beta_1 H_i + \delta_1 X_i + \delta_2 X_i + \delta_3 X_i + \beta_4 X_i + \beta_5 X_i + u_i$$

（ $C_{health,i}$ ：医療費、 H ：健康度、 X ：人口構成、医療サービスへのアクセス、家族構成、経済状況、都市化状況、健康習慣、 u ：誤差項、 i ：都道府県）

推計に用いた説明変数は以下のとおりである（表1）。

表1 説明変数

変数名	定義
C_{health}	1人当たり医療費（年齢構成調整前）
$health$	健康度（健康寿命）
old	人口構成（65歳以上人口比率）
$hospital$	医療サービスへのアクセス（千人当たり病院数）
$family_{old}$	家族構成（高齢者単独世帯率）
gdp	経済状況（1人当たりGDP）
$popdensity$	都市化状況（可住地1km ² 当たり人口密度）
veg	食習慣（1日当たり平均野菜摂取量（20歳以上））
$walk$	運動習慣（1日当たり歩数（20～64歳））

記述統計量は以下のとおりである（表2）。

表2 記述統計量

変数名	平均	標準偏差	最小値	最大値	観測数
C_{health}	344.590	37.008	291.480	440.083	46
$health$	73.495	0.497	72.690	74.715	46
old	28.976	2.857	20.361	34.752	46
$hospital$	0.080	0.032	0.037	0.180	46
$family_{old}$	12.903	2.405	9.696	19.893	46
gdp	3915.675	769.982	2638.208	7658.482	46
$popdensity$	1372.780	1773.084	239.200	9604.700	46
veg	279.905	21.263	233.224	343.648	46
$walk$	7037.983	518.995	5743.418	8048.135	46

これらの変数を用いて、クロスセクションのOLS回帰分析を行った³³。分析結果は以下のとおりである（表3）。

表3 医療費に与える要因に関する分析結果

変数名	係数	標準誤差	t値	p値	係数の95%信頼区間	
<i>health</i>	-9.468	4.533	-2.090	0.044	-18.653	-0.282
<i>old</i>	3.927	0.955	4.110	0.000	1.992	5.862
<i>hospital</i>	683.080	95.218	7.170	0.000	490.149	876.011
<i>family old</i>	2.973	1.275	2.330	0.025	0.389	5.556
<i>gdp</i>	-0.004	0.003	-1.150	0.256	-0.010	0.003
<i>popdensity</i>	0.001	0.002	0.330	0.747	-0.003	0.005
<i>veg</i>	-0.243	0.100	-2.430	0.020	-0.446	-0.040
<i>walk</i>	0.006	0.005	1.240	0.223	-0.004	0.016
constant	871.524	350.319	2.490	0.017	161.710	1,581.337

- (備考) 1. 厚生労働省「医療費の地域差分析」、平成29年度厚生労働科学研究費補助金による健康寿命及び地域格差の要因分析と健康増進対策の効果検証に関する研究班「健康寿命の全国推移の算定・評価に関する研究（全国と都道府県の推移）（平成29年度分担研究報告書）」、厚生労働省「医療施設調査」、総務省統計局「人口推計」、厚生労働省「国民生活基礎調査」、内閣府「県民経済計算」、総務省統計局「社会生活統計指標—都道府県の指標—」、厚生労働省「国民健康・栄養調査」より作成。
2. 1人当たり国民医療費の都道府県別の値は、2014年分以降は毎年公表されているが、そのうち健康寿命の都道府県別のデータが入手可能なのは2016年のみとなっているため、2016年単年のクロスデータ分析を行った。
3. 2016年4月の熊本地震の影響で、一部データは熊本県の値が欠損していることから、今回の推計からは熊本県のデータを除いている。

³³ 健康的な習慣が医療費を直接引き下げるのではなく、健康度の改善を通じて医療費を引き下げる可能性を考慮し、内生性の検定（DWH検定）を行ったが、内生性があるとの統計的に有意な結果は得られなかった。したがって、通常のOLS回帰分析を行った。

付注 3-3 地域資源等が健康に与える影響に関する分析

健康が地域経済を活性化させるなら、どのような地域資源が健康度を高めるかについて、内閣府「生活の質に関する調査（2012年度）」の1時点のマイクロデータを用いて、以下のモデルについて推計を行った。

$$H_i = \alpha + \beta_1 X_i + \beta_2 X_i + \beta_3 X_i + \beta_4 X_i + \beta_5 X_i + u_i$$

(H : 健康度、 X : 属性、居住環境、ソーシャルキャピタル、街の構造、仕事の質、
 u : 誤差項、 i : 都道府県)

推計に用いた説明変数は以下のとおりである（表1）。

表1 説明変数

変数名		定義
健康状態	主観的健康度	健康でない=1、どちらかといえば健康でない=2、普通=3、どちらかといえば健康=4、健康=5
	心の健康状態	過去30日間にどれくらいの頻度で（1）神経過敏に感じたか、（2）絶望的だと感じたか、（3）落ち着かなく感じたか、（4）気分が沈み込んだか、（5）骨折りだと感じたか、（6）価値のない人間だと思ったかについて、1（全くない）～5（いつも）の点数を付けたその平均値
最終学歴	高卒	高卒の場合=1、そうでない場合=0
	高卒未満	高卒未満の場合=1、そうでない場合=0
	短大卒等	短大卒等の場合=1、そうでない場合=0
	大卒	大卒の場合=1、そうでない場合=0
	大学院卒	大学院卒の場合=1、そうでない場合=0
	上記以外	上記以外の場合=1、そうでない場合=0
婚姻関係	有配偶	有配偶の場合=1、そうでない場合=0
	未婚	未婚の場合=1、そうでない場合=0
	離婚	離婚の場合=1、そうでない場合=0
	死別	死別の場合=1、そうでない場合=0
家族関係	同居家族の有無	同居家族がいる=1、同居家族がいない（単身）=0
	介護家族の有無	要介護認定を受けられた方、寝たきり状態の方、病気療養中の方、障害認定を受けられた方がいる場合=1、いない場合=0
	子どもの数 末子が3歳以下の子ども	1人=1、2人=2、3人=3、4人=4、5人以上=5、0人=0 あり=1、なし=0
生活状況	罹災、被災証明	受けた=1、受けていない=0
	避難生活	現在も避難生活をしている=1、していない=0
就労状態	正規社員	正規社員の場合=1、そうでない場合=0
	パート・アルバイト	パート・アルバイトの場合=1、そうでない場合=0
	派遣社員・契約社員・嘱託	派遣社員・契約社員・嘱託の場合=1、そうでない場合=0
	会社役員	会社役員の場合=1、そうでない場合=0
	自営業	自営業の場合=1、そうでない場合=0
	内職	内職の場合=1、そうでない場合=0
	休業	休業の場合=1、そうでない場合=0
	求職	求職の場合=1、そうでない場合=0
	通学	通学の場合=1、そうでない場合=0
	家事	家事の場合=1、そうでない場合=0
	引退	引退の場合=1、そうでない場合=0
	上記以外	上記以外の場合=1、そうでない場合=0
居住環境	1人当たり部屋の数	部屋の数の選択肢（1室=1、2室=2、3室=3、4室=4、5室以上=5）を世帯人員の実数で割った数
	1人当たり床面積	床面積の選択肢（10㎡未満=1、10-19㎡=2、20-39㎡=3、40-59㎡=4、60-79㎡=5、80-99㎡=6、100-119㎡=7、120-139㎡=8、140㎡以上=9）を世帯人員の実数で割った数
	住居の問題	住居の問題あり=1、住居の問題なし=0
	近隣の環境	騒音、大気汚染、公園や緑地が近くにない、水質、犯罪、動力、破壊行為、街頭でのゴミや廃棄物の質問項目について、1（不満）～5（不満なし）の平均値
街の構造	徒歩又は自転車で行ける施設の種類の種類（近隣施設へのアクセス①）	徒歩又は自転車で行ける食料品店、日用雑貨品店、郵便局、金融機関、文化施設、公共交通機関、病院、役場、集会所、子どもなどが遊べる場所に該当する施設の種類の種類
	公共交通機関で行ける施設の種類の種類（近隣施設へのアクセス②）	公共交通機関で行ける食料品店、日用雑貨品店、郵便局、金融機関、文化施設、公共交通機関、病院、役場、集会所、子どもなどが遊べる場所に該当する施設の種類の種類
社会関係	身の回りから受ける援助への期待	周りの人から普段受けている援助（落ち込んでいると元気づけてくれる、どうにもならない状況に陥っても何とかしてくれる）の6つの選択肢について、1（違う）～5（そう）で点数化したものの平均値
	困難な時に助けてくれるの隣人の数	病気や災難にあった際に助けてくれる隣人の人数
	一般的な信頼	人への信頼についての7つの質問に対して、1（思わない）～5（その通り）と点数化した値の平均値
	組織への信頼	中央政府等の組織への信頼についての6つの質問に対して、1（思わない）～5（その通り）と点数化した値の平均値
世帯収入	実際の世帯収入	
世帯人員	世帯人員の実数	
仕事の質	仕事の質（自分の仕事は要求が厳しく、ストレスが多い、賃金は良い、仕事の仕方については、自分で決めることができる範囲が多い、仕事は単調で退屈である、将来のキャリアアップにつながる仕事である、常に締切に追われている、危険もしくは不健康な環境で働いている、職場は、子育てや介護をしている人にとって仕事と両立しやすい環境が整っている方である、職場の人間関係にはストレスが多い）に関する10個の質問項目について、1（そう思わない）～5（そう思う）について、主成分分析を行い、仕事の質を激務、やりがいがいい、ゆとり、裁量、報酬の5つの分けたもの。	
性別	男性=0、女性=1	
年齢	実際の年齢	
年齢の2乗	実際の年齢の2乗	

まず、どのような地域資源等が主観的健康度に影響を与えるのかについて推計を行う。
記述統計量及び分析結果は以下のとおりである（表 2、3）。

表 2 記述統計量

変数名		平均	標準偏差	最小値	最大値	観測数
健康状態	主観的健康度	2.332	1.103	1	5	5,800
最終学歴	高卒未満	0.153	0.360	0	1	5,800
	高卒	0.417	0.493	0	1	5,800
	大卒	0.201	0.401	0	1	5,800
	短大等卒	0.212	0.409	0	1	5,800
	大学院卒	0.014	0.119	0	1	5,800
	その他	0.003	0.051	0	1	5,800
婚姻関係	有配偶	0.677	0.468	0	1	5,800
	未婚	0.257	0.437	0	1	5,800
	離婚	0.028	0.164	0	1	5,800
	死別	0.038	0.192	0	1	5,800
家族関係	同居家族の有無	0.975	0.157	0	1	5,800
	介護家族の有無	0.178	0.383	0	1	5,800
	子どもの数	1.501	1.199	0	5	5,800
	末子が3歳以下の子供の有無	0.060	0.238	0	1	5,800
生活状況	罹災、被災証明	0.052	0.223	0	1	5,800
	避難生活	0.002	0.049	0	1	5,800
就労状態	正規社員	0.293	0.455	0	1	5,800
	自営業	0.098	0.297	0	1	5,800
	パート・アルバイト	0.172	0.378	0	1	5,800
	派遣・契約・嘱託	0.078	0.269	0	1	5,800
	会社役員	0.035	0.183	0	1	5,800
	休業	0.012	0.109	0	1	5,800
	求職	0.023	0.150	0	1	5,800
	通学	0.059	0.236	0	1	5,800
	家事	0.100	0.300	0	1	5,800
	内職	0.008	0.088	0	1	5,800
	引退	0.092	0.289	0	1	5,800
	その他	0.029	0.169	0	1	5,800
	居住環境	1人当たり部屋の数	1.478	0.752	0	5
1人当たり床面積		2.084	1.104	0	9	5,800
住居の問題の有無		0.717	0.450	0	1	5,800
近隣の環境		2.468	0.873	1	5	5,800
街の構造	近隣施設へのアクセス（徒歩・自転車）	6.558	2.899	0	10	5,800
	近隣施設へのアクセス（公共交通）	2.933	2.674	0	10	5,800
社会関係	身の回りから受ける援助への期待	3.766	0.857	1	5	5,800
	困難な時に助けてくれる隣人の数	2.018	2.130	0	6	5,800
	一般的信頼	3.001	0.718	1	5	5,800
	組織への信頼	2.767	0.768	1	5	5,800
世帯収入		638.440	371.632	0	1750	5,800
世帯人員		3.716	1.408	1	9	5,800
性別		0.521	0.500	0	1	5,800
年齢		47.394	18.126	15	102	5,800
年齢の2乗		2574.634	1762.359	225	10404	5,800

表3 主観的健康度に影響を与える要因に関する分析結果

説明変数		係数	標準誤差	t値	p値	[係数の95%信頼区間]		
最終学歴	ベース：高卒							
	高卒未満	-0.051	0.083	-0.610	0.542	-0.213	0.112	
	大卒	0.129	0.070	1.840	0.066	-0.009	0.267	
	短大等卒	-0.047	0.067	-0.710	0.478	-0.178	0.084	
	大学院卒	0.237	0.218	1.090	0.275	-0.189	0.664	
	その他	0.909	0.536	1.690	0.090	-0.142	1.960	
婚姻関係	ベース：有配偶							
	未婚	0.011	0.111	0.100	0.918	-0.206	0.229	
	離婚	0.002	0.154	0.010	0.990	-0.300	0.304	
	死別	-0.291	0.144	-2.030	0.043	-0.572	-0.010	
家族関係	同居家族の有無	0.104	0.179	0.580	0.559	-0.246	0.455	
	介護家族の有無	-0.361	0.067	-5.420	0.000	-0.492	-0.231	
	子どもの数	-0.007	0.033	-0.200	0.842	-0.072	0.059	
	末子が3歳以下の子供の有無	0.433	0.123	3.530	0.000	0.193	0.673	
生活状況	罹災、被災証明	0.181	0.112	1.610	0.107	-0.039	0.400	
	避難生活	-0.093	0.496	-0.190	0.852	-1.064	0.879	
就労状態	ベース：正規社員							
	自営業	-0.086	0.094	-0.920	0.359	-0.269	0.097	
	パート・アルバイト	-0.004	0.082	-0.050	0.958	-0.165	0.156	
	派遣・契約・嘱託	0.030	0.100	0.300	0.762	-0.166	0.227	
	会社役員	-0.012	0.140	-0.090	0.929	-0.287	0.262	
	休業	-0.983	0.230	-4.270	0.000	-1.434	-0.532	
	求職	-0.111	0.171	-0.650	0.518	-0.446	0.225	
	通学	0.648	0.153	4.240	0.000	0.348	0.947	
	家事	-0.143	0.102	-1.400	0.161	-0.342	0.057	
	内職	-0.114	0.282	-0.400	0.686	-0.668	0.439	
	引退	-0.480	0.120	-4.010	0.000	-0.715	-0.246	
		その他	-0.686	0.161	-4.270	0.000	-1.002	-0.371
	居住環境	1人当たり部屋の数	0.155	0.081	1.910	0.056	-0.004	0.313
1人当たり床面積		0.024	0.043	0.550	0.582	-0.061	0.108	
住居の問題の有無		-0.194	0.056	-3.440	0.001	-0.304	-0.083	
近隣の環境		0.273	0.032	8.460	0.000	0.210	0.337	
街の構造	近隣施設へのアクセス（徒歩・自転車）	0.063	0.017	3.750	0.000	0.030	0.096	
	近隣施設へのアクセス（公共交通）	0.022	0.018	1.250	0.211	-0.013	0.058	
社会関係	身の回りから受ける援助への期待	0.285	0.034	8.370	0.000	0.218	0.352	
	困難な時に助けてくれる隣人の数	0.070	0.012	5.610	0.000	0.045	0.094	
	一般的信頼	0.282	0.046	6.180	0.000	0.192	0.371	
	組織への信頼	0.119	0.041	2.920	0.004	0.039	0.198	
世帯収入		0.000	0.000	1.130	0.258	-0.000	0.000	
世帯人員		0.069	0.029	2.400	0.017	0.013	0.126	
性別		0.073	0.058	1.250	0.211	-0.041	0.187	
年齢		-0.043	0.011	-3.800	0.000	-0.065	-0.021	
年齢の2乗		0.000	0.000	1.640	0.100	-0.000	0.000	

次に、こころの健康度についても同様の推計を行う。記述統計量及び分析結果は以下のとおりである（表4、5）。

表4 記述統計量

変数名		平均	標準偏差	最小値	最大値	観測数
健康状態	心の健康	3.144	0.844	0	4	3,793
最終学歴	高卒未満	0.080	0.272	0	1	3,793
	高卒	0.431	0.495	0	1	3,793
	大卒	0.239	0.427	0	1	3,793
	短大等卒	0.228	0.420	0	1	3,793
	大学院卒	0.020	0.139	0	1	3,793
	その他	0.001	0.036	0	1	3,793
婚姻関係	有配偶	0.696	0.460	0	1	3,793
	未婚	0.251	0.433	0	1	3,793
	離婚	0.035	0.183	0	1	3,793
	死別	0.018	0.134	0	1	3,793
家族関係	同居家族の有無	0.977	0.150	0	1	3,793
	介護家族の有無	0.164	0.370	0	1	3,793
	子どもの数	1.515	1.211	0	5	3,793
	末子が3歳以下の子供の有無	0.060	0.238	0	1	3,793
生活状況	罹災、被災証明	0.054	0.226	0	1	3,793
	避難生活	0.002	0.049	0	1	3,793
就労状態	正規社員	0.433	0.496	0	1	3,793
	自営業	0.138	0.345	0	1	3,793
	パート・アルバイト	0.257	0.437	0	1	3,793
	派遣・契約・嘱託	0.112	0.315	0	1	3,793
	会社役員	0.051	0.219	0	1	3,793
	内職	0.011	0.103	0	1	3,793
	居住環境	1人当たり部屋の数	1.404	0.678	0	5
	1人当たり床面積	1.971	0.997	0	9	3,793
	住居の問題の有無	0.714	0.452	0	1	3,793
	近隣の環境	2.463	0.867	1	5	3,793
街の構造	近隣施設へのアクセス（徒歩・自転車）	6.561	2.891	0	10	3,793
	近隣施設へのアクセス（公共交通）	2.959	2.688	0	10	3,793
社会関係	身の回りから受ける援助への期待	3.759	0.858	1	5	3,793
	困難な時に助けてくれる隣人の数	1.948	2.111	0	6	3,793
	一般的信頼	2.981	0.720	1	5	3,793
	組織への信頼	2.703	0.762	1	5	3,793
自身の収入		324.163	278.006	0	1750	3,793
世帯人員		3.797	1.380	1	9	3,793
仕事の質	激務	-0.021	1.589	-5	5	3,793
	やりがい	0.005	1.385	-4	5	3,793
	ゆとり	0.007	1.109	-4	5	3,793
	裁量	0.006	0.984	-4	4	3,793
	報酬	0.006	0.959	-4	3	3,793
性別		0.475	0.499	0	1	3,793
年齢		45.130	14.595	15	89	3,793
年齢の2乗		2249.684	1325.416	225	7921	3,793

表5 こころの健康度に影響を与える要因に関する分析結果

	説明変数	係数	標準誤差	t値	p値	[係数の95%信頼区間]	
最終学歴	ベース；高卒						
	高卒未満	-0.097	0.115	-0.850	0.397	-0.322	0.128
	大卒	-0.183	0.077	-2.370	0.018	-0.334	-0.032
	短大等卒	-0.065	0.075	-0.860	0.391	-0.213	0.083
	大学院卒	-0.367	0.216	-1.700	0.090	-0.791	0.057
	その他	-0.359	0.896	-0.400	0.689	-2.115	1.397
婚姻関係	ベース：有配偶						
	未婚	-0.280	0.119	-2.350	0.019	-0.513	-0.046
	離婚	-0.316	0.162	-1.950	0.051	-0.634	0.002
家族関係	死別	0.247	0.230	1.070	0.284	-0.204	0.697
	同居家族の有無	-0.056	0.208	-0.270	0.789	-0.463	0.351
	介護家族の有無						
	子どもの数	0.086	0.038	2.290	0.022	0.012	0.160
生活状況	末子が3歳以下の子供の有無	0.193	0.134	1.450	0.147	-0.068	0.455
	罹災・被災証明	0.021	0.124	0.170	0.867	-0.223	0.265
	避難生活	-0.637	0.585	-1.090	0.276	-1.784	0.509
就労状態	ベース：正規社員						
	自営業	-0.193	0.100	-1.940	0.053	-0.388	0.002
	パート・アルバイト	-0.117	0.089	-1.320	0.186	-0.291	0.057
	派遣・契約・嘱託	-0.158	0.103	-1.530	0.126	-0.360	0.044
	会社役員	-0.348	0.140	-2.480	0.013	-0.622	-0.073
	内職	-0.555	0.294	-1.890	0.059	-1.132	0.022
居住環境	1人当たり部屋の数	0.081	0.088	0.930	0.354	-0.091	0.254
	1人当たり床面積	-0.058	0.052	-1.120	0.263	-0.159	0.043
	住居の問題の有無	-0.173	0.064	-2.680	0.007	-0.299	-0.047
	近隣の環境	0.153	0.038	4.030	0.000	0.078	0.227
街の構造	近隣施設へのアクセス（徒歩・自転車）	0.034	0.020	1.670	0.095	-0.006	0.073
	近隣施設へのアクセス（公共交通）	0.002	0.021	0.120	0.908	-0.039	0.044
社会関係	身の回りから受ける援助への期待	0.400	0.041	9.730	0.000	0.319	0.480
	困難な時に助けてくれる隣人の数	0.021	0.014	1.480	0.139	-0.007	0.049
	一般的信頼	0.270	0.053	5.110	0.000	0.166	0.373
	組織への信頼	0.049	0.047	1.040	0.297	-0.043	0.142
仕事の質	激務	-0.357	0.021	-16.870	0.000	-0.399	-0.316
	やりがい	-0.159	0.024	-6.700	0.000	-0.206	-0.113
	ゆとり	-0.187	0.028	-6.660	0.000	-0.241	-0.132
	裁量	0.139	0.032	4.290	0.000	0.075	0.202
	報酬	0.073	0.033	2.210	0.027	0.008	0.137
自身の収入	0.001	0.000	3.910	0.000	0.000	0.001	
性別	-0.144	0.071	-2.030	0.043	-0.283	-0.005	
年齢	0.018	0.015	1.190	0.232	-0.012	0.048	
年齢の2乗	-0.000	0.000	-1.170	0.243	-0.000	0.000	

(備考) 内閣府「生活の質に関する調査（2012年度）」より作成。